

多職種連携において 介護支援専門員に必要な「協働的能力」

多職種連携には、どのようなスキルが必要だろうか。湘南医療大学の小林紀明教授は、このスキルを、介護支援専門員への調査により多職種連携に必要な「協働的能力」として40項目に整理し、さらに介護支援専門員が必要性を認識している項目や、必要性は感じているが実践にまで及んでいない項目などを明らかにした。調査結果から見えた多職種連携における介護支援専門員のスキルおよび、本調査の今後の活用について紹介する。

1. はじめに

2040年問題は、「団塊ジュニア」世代が75歳以上の後期高齢者となることによって日本の高齢者人口がピークを迎え、一方で、少子化による労働人口の急激な減少が起り、日本経済や社会保障の維持が危機的状況に陥るとされている。こうした状況の中、地域連携を強化・推進していく中心的な役割を担っている介護支援専門員（以下、CM）には、地域包括ケアシステムの中で、多職種と連携・協働しながら利用者の自立支援に資するケアマネジメントが求められる。

令和3年度介護保険事業状況報告¹⁾によると、要支援又は要介護の認定を受けた人の割合は75～84歳では6.2%、12.1%、85歳以上では13.9%、44.9%となっており、75歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇している。また、令和6年版高齢社会白書²⁾では、2040年の認知症高齢者数は584.2万人まで増加し7人に1人が認知症になると推測されており、支援を必要とする高齢者を地域全体で支えなければならない。更に、厚生労働省は2025年度を目途に地域包括ケアシステムの構築を目指してきたが、今後はこの体制を深化させながら地域共生社会の実現に向けて、民間事業者の積極的な関与が求められている。そのため

には、地域包括ケアシステムにおいて、その人を取り巻く様々な社会資源や職種・人材をマネジメントする中心的な役割を果たすCMの能力の向上が重要となる。そこで筆者は、CMが地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを実践できる能力＝「協働的能力（Collaborative）」を具体的な行動レベルで示すことを目的として研究に取り組んでいる。

本稿では、自身のこれまでの協働的能力に関する研究の一部を紹介すると共に、今後の研究の方向性についても言及したい。

2. 協働的能力に関する研究の紹介

筆者は平成30年から令和3年まで基盤研究C『介護支援専門員の多職種連携における「協働的能力」に関する調査研究』において、CMの「協働的能力」の下位尺度の抽出と構成概念の妥当性を検討してきた。

IPE（専門職間連携教育）のパイオニアとして有名なHugh Barr（1998）は、多職種連携能力において3つのコア・コンピテンシーを提唱（図1）³⁾している。春田ら（2016）は、その中の1つである「協働的能力（Collaborative）」に焦点を当て、日本版として協働的能力



執筆 ▶

小林紀明

湘南医療大学 保健医療学部看護学科 教授
同大学院保健医療学研究科修士課程・博士後期課程 教授